

平成20年度 事業報告 概要

平成20年度も、柔道の普及・強化・発展に努め、それによって国民の心身の健全な発達と豊かな人間性の涵養に寄与するため、各委員会を中心として、様々な事業を積極的に展開した。

今年度は、8月にスポーツ界最大のイベントである北京オリンピックが開催され、国民の期待に応えるため、より多くの金メダル獲得を目指して選手強化に取り組んだ結果、金メダル4個、銀メダル1個、銅メダル2個という成績であった。前回のアテネオリンピックに比べて獲得メダル数は減少したが、今回の結果を真摯に受け止め、次のロンドンオリンピックに向けてスタートした新強化体制においては、コーチ・選手ともに、危機感を持ち、常に「金メダルを獲る」という強い意識のもとに「技を掛けきる柔道」「一本を取る柔道」を目指して、これまで以上の選手強化を行っていくとともに、次世代を担うジュニア選手の育成にも大きく力を注いでいく方針である。

登録人口は、平成13年度より6年連続して20万人を超えていたが、残念ながら前年度に引き続き20万人を下回る結果となった。一方、「法人会員」登録は、7年連続で、全国で200団体を超えた。

財政面の収支については、収入の確保および支出の管理に努めた結果、当期収支差額は予算額▲14,968,000円に対し、決算額8,130,081円となった。また、財政基盤の強化を図るため、当期中に基本財産に150,000,000円の繰入れを行い、当期末の基本財産額は450,000,000円となっている。なお、今後とも適正な経理処理および情報開示を行ない、公益法人としての適正な財務管理に努めていく。

事業面では、将来を見据えた青少年の育成を重要な課題と位置づけ、全国各地で「競技者育成事業」「柔道教室」「柔道フェスタ」等を開催し、事故防止対策として「柔道の安全指導」講習会を実施した。また、講道館との合同事業である柔道ルネッサンス活動を継続的に推進していくなど幅広く柔道の普及・振興に取り組み、底辺の拡充に努めてきた。

更に、当年度から「指導者養成プロジェクト」をスタートし、長期的視野に基づいた指導者養成システムの構築について具体的な検討を行った。

審判事業においては、Sライセンス審判員の審査をはじめ、Aライセンス審判員試験、審判研修会等を幅広く実施し、審判員の養成・技能向上に努める一方、主要な全国大会に審判委員を配置し、大会の円滑な試合進行に努めた。

大会関係では、10月に東京で開催された「世界団体選手権大会」をはじめ、国内各地で開催された全国大会の運営の充実を図り、各大会を成功に導いた。

国際関係では、世界各地で開催された主要国際大会等に役員、指導者を積極的に派遣し、IJFをはじめ各国連盟との連携、交流を深めながら、世界における柔道の正しい理解と普及に努めた。

各事業の概況は以下のとおり（詳細は別紙事業報告書参照）。

総務関係事業

登録増進に向けて休眠会員の掘り起こしに関する調査を進めているが、その一環として「女性指導者活動促進計画」を策定した。また、当年度より、日本柔道を応援するという気持ちを持った方を対象に、さまざまな特典や情報の提供を行なう「サポーター会員」制度を開始した。

また、より安全な柔道畳の普及を目指して「公認用具（柔道畳）規程」を見直し、改正案を理事会に提出した。「安全指導」対策として、小冊子「柔道の安全指導」の改訂版発行について検討し、編集作業を行った。

大会関係事業

10月に東京で開催されたIJF主催による「世界団体選手権大会」をはじめ、本連盟が主催する国際大会・全国大会に委員を派遣し、各大会を成功に導いた。なお、各県を持ち回りで開催する国民体育大会などでは、全柔連大会運営規程に則った指導を行い、国内における大会運営の統一化を図った。

広報関係事業

「全柔連公式ウェブサイト（ホームページ）」における、情報の多様化、速報性の向上を図り、掲載内容の充実に努めた。

広報機関誌「全柔連だより」第33号、34号、35号を発行し、都道府県柔道連盟（協会）などを通して配布した他、各主要大会会場にも備置し、関係者に配布した。また、年次報告書「柔道年鑑 平成19年度」版を刊行した。

「柔道フェスタ」は、強化委員会および開催県と協力して、全国5ブロックで一斉に開催し、小学生への柔道の普及・振興に努めた。

主要大会における報道対応として、大会資料・試合記録の配布やインタビュー・会見等のプレスサービスを行うなど、充実した広報活動を行った。

教育普及関係事業

指導者の資質向上と資格付与を目的とした「日本体育協会公認コーチ養成講習会」を実施した。

普及事業として、全国8ヶ所で柔道教室を開催し、小・中学生、高校生への技術指導に加え、指導者、保護者等への講習を行うとともに、日本武道館と共催の地域社会武道指導者研修会や全国少年競技者育成事業等に講師を派遣し、地域における柔道の普及・振興に努めた。また本年度も引き続き、視覚障害者による強化合宿への支援を行った。

審判関係事業

Aライセンス審判員試験を全国6箇所で開催したのをはじめ、Sライセンス審判員の審査や顧問審判員の審査を行うなど、審判員の養成に努めた。

Aライセンス研修会をはじめとする12の講習会に本委員会から講師を派遣し、充実した講義内容によって、審判員の技能向上に努めた。

大会においては、全国大会の審判員を選考し、また、円滑な試合進行等を目的とした審判委員を配置し、大会の充実を図った。

IJF・JUA公式大会をはじめとする主要国際大会に審判員を派遣し、また、IJF審判員試験に計4名を派遣し、国際審判員の養成に努めた。

選手強化関係事業

当年度は、この4年間の集大成である北京オリンピックでのメダル獲得を最大の目標に、2007年世界選手権での反省を踏まえ、選手強化に取り組んできた。結果としては、金4、銀1、銅2という成績であった。これらの結果を真摯に受け止め、以前より掲げている「一本取る柔道の技術と最後まで攻め通す気力を持った選手作り」、「粘り強く攻め競り合ったときに必ず勝つ柔道」という信念に基づき、技術面と精神面の両面での強化を重視し、更に、ジュニア世代の育成にも大きく力を注いでいく方針である。

11月より強化委員会の体制を刷新し、2012年ロンドンオリンピックへ向けての強化体制をスタートした。

強化の機会の増加を図る一方で、ストレングス、メンタル、情報戦略、栄養、ドクター、トレーナー等の専門家の協力を得て、万全の体制で強化に取り組んだ。

今年度も全国5カ所において中学生を対象にジュニアブロック合宿を実施し、技術や体力面の強化だけでなく、アンチ・ドーピング、栄養、傷害予防等についても適切な指導を行なった。

国際関係事業

IJF規約の大幅改正、世界ランキング制度の導入やそれに伴う新しいIJF主催大会の開催など、急速な変化に対応しながら、日本としての責任を遂行するため、IJFやJUA日本代表役員の活動支援を強化するとともに、IJFやJUA、各国連盟の状況把握、情報収集・分析に努め、より良い柔道を目指すべく提言を行った。

また、海外チームの受入や海外への指導者派遣、強化選手の派遣をしない大会への参加促進等を実施し、柔道を通じての国際交流の促進および国際貢献を行った。

医科学関係事業

国内大会における救護活動に資するため、年間を通して多数のドクターを派遣した。

強化関係事業に対しては、8月の北京オリンピックをはじめとする国際大会、国内強化合宿などにドクターを帯同させた他、トレーナーや栄養士をはじめとするサポートスタッフと協力して選手のコンディショニングに対するサポート等を行なった。

12月に開催された嘉納治五郎杯東京国際柔道大会ワールドグランプリの時期に合わせて柔道医科学シンポジウムを開催した。

全国に感染が拡大しつつある皮膚真菌症の撲滅に向けて、引き続き、公衆や治療による啓発活動を行った。

特別事業

柔道ルネッサンス関係事業

これまでの活動規模を縮小・再編し、柔道ルネッサンス本来のテーマである、柔道を通じた「人間教育」、具体的には柔道修行者への「礼節」「社会的規範の遵守」「他者への思いやり」等の啓発・推進に、より活動の焦点を当てた事業を行った。特に都道府県における柔道ルネッサンス活動の推進に、より力を入れた。

指導者養成プロジェクトとの協力により、指導者が子供たちへ「柔道の心」を語り伝えるための講話集「柔道への想い」を発行し、各関係団体へ配付した。

指導者養成関係事業

当年度から、指導者の更なる資質向上と柔道の正しい普及・発展を目的として「指導者養成プロジェクト」をスタートした。初年度は、日本柔道の将来を見据え、長期的視野に基づいた指導者養成システムの構築について、指導対象別に検討を行った。

その検討結果から、青少年指導の現状を認識し、共通理解のもとで新しい指導システム構築への手がかりを求めべく、全国の指導者参加による「柔道フォーラム」を開催した。

また、指導者必携の「教本」作成を進めた。

少年競技者育成事業

当年度も10ブロックにおいて、将来有望な競技者の発掘、育成を目的に、小・中学生を対象とした強化選手を指名し、合宿を実施した。

本事業で育成された選手の中から、各種大会で結果を出す選手が輩出されてきている。更に、技術だけにとらわれず、合宿を通して生活面や団体行動における規律やマナーなども重視した指導を行ない、人間教育についても取り組んだ。

アンチ・ドーピング関係事業

当年度も、競技大会時のドーピング検査を、本委員会ドーピング・コントロール部会のメンバーによって実施した。

啓発活動として、全国5カ所で行なっているジュニアブロック合宿の際、ドーピング・コントロール部会のメンバーを派遣し、アンチ・ドーピング講義を行なった他、合宿、国際大会にドクターが帯同した際には、随時、強化選手への啓発を行なった。

以上